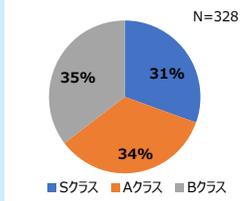


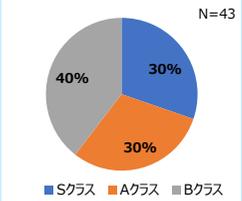
# 省エネ定期報告ファクトシート(2221.製鋼・製鋼圧延業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【22.鉄鋼業】

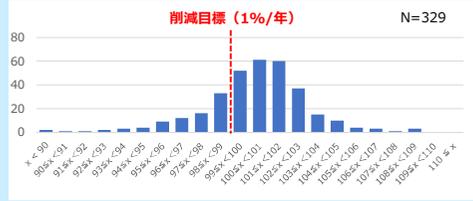


【2221.製鋼・製鋼圧延業】



## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【22.鉄鋼業】



【2221.製鋼・製鋼圧延業】



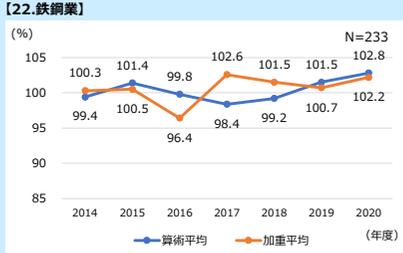
## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

### 事業者単位

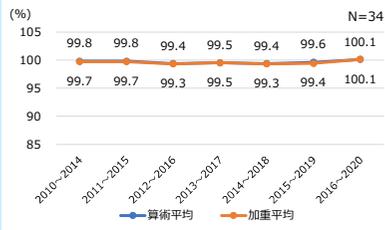
<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【2221.製鋼・製鋼圧延業】



【2221.製鋼・製鋼圧延業】



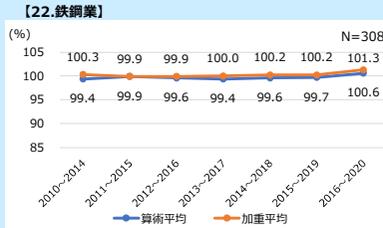
### 【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

## 指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【2221.製鋼・製鋼圧延業】



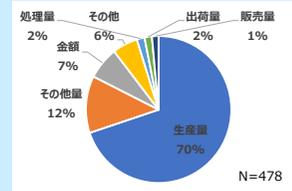
【2221.製鋼・製鋼圧延業】



## ④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
生産量	333	70%
その他	1	0%
粗鋼量 (t)	24	5%
溶解量 (t)	18	4%
入庫量 (t)	7	1%
その他	11	2%
生産高 (円)	12	3%
金額	9	2%
売上高 (円)	13	3%
その他	8	2%
処理量	8	2%
出荷量	8	2%
販売量	7	1%
その他	27	6%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量 (原単位/t)	原単位平均値	0.24	0.25	0.25	0.24	0.24	0.24	0.25
	標準偏差	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.19	0.19
粗鋼量 (原単位/t)	原単位平均値	0.40	0.41	0.40	0.40	0.41	0.41	0.40
	標準偏差	0.22	0.22	0.21	0.21	0.22	0.22	0.24

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量 (原単位/t)	算術平均	99.5	100.0	99.7	99.6	99.7	99.8	100.8
	加重平均	99.9	100.0	99.2	99.2	99.7	99.5	101.0
粗鋼量 (原単位/t)	算術平均	100.2	100.1	100.2	100.2	100.3	100.1	101.2
	加重平均	100.5	99.9	100.1	100.1	100.3	100.3	101.4

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・IOT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## ⑦省エネにつながる取組事例

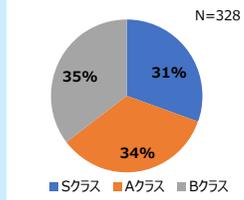
取組	平均削減率(%)
【設備更新】	
高性能アーク炉	6.7
浴湯温度連続測定付誘導炉	4.0
高効率洗浄機、高効率殺菌装置	3.0
【運用改善】	
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	4.1
熱間圧延ミル加工熟処理設備	3.2
設備廃止	2.7

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

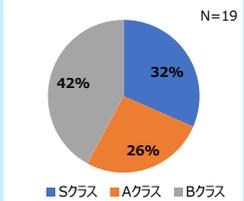
# 省エネ定期報告ファクトシート(2234.鋼管製造業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

### [22.鉄鋼業]



### [2234.鋼管製造業]



## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

### [22.鉄鋼業]

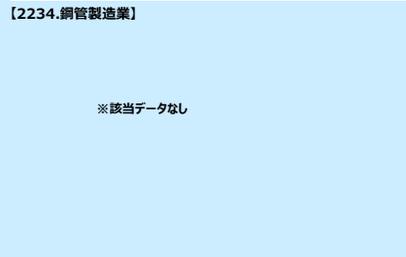
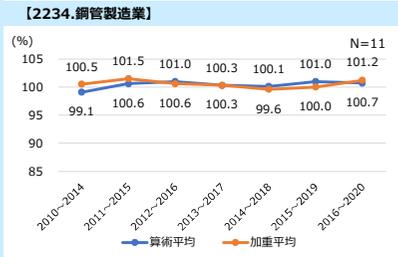
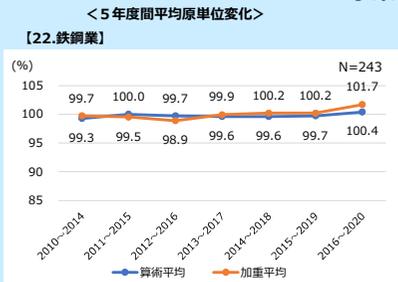


### [2234.鋼管製造業]



## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

### 事業者単位



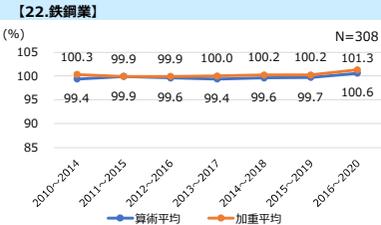
## 【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表1-、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

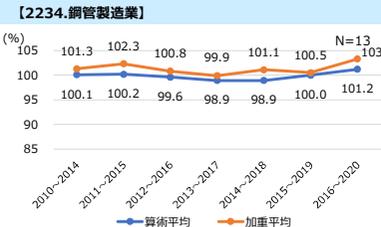
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

## 指定工場等単位

### <5年度間平均原単位変化>

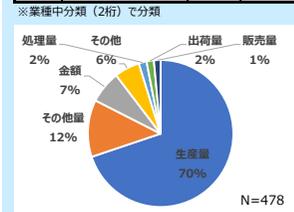


### <原単位前年比>



## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
生産量	333	70%
その他	1	0%
粗鋼量(t)	24	5%
溶解量(t)	18	4%
入庫量(t)	7	1%
その他	11	2%
生産高(円)	12	3%
金額	9	2%
売上高(円)	13	3%
その他	8	2%
処理量	8	2%
出荷量	8	2%
販売量	7	1%
その他	27	6%



## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原単位/t)	原単位平均値	0.24	0.25	0.25	0.24	0.24	0.24	0.25
	標準偏差	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.19	0.19
粗鋼量(原単位/t)	原単位平均値	0.40	0.41	0.40	0.40	0.41	0.41	0.40
	標準偏差	0.22	0.22	0.21	0.21	0.22	0.22	0.24

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原単位/t)	算術平均	99.5	100.0	99.7	99.6	99.7	99.8	100.8
	加重平均	99.9	100.0	99.2	99.2	99.7	99.5	101.0
粗鋼量(原単位/t)	算術平均	100.2	100.1	100.2	100.2	100.3	100.1	101.2
	加重平均	100.5	99.9	100.1	100.1	100.3	100.3	101.4

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・I・O診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## ⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
高性能アーク炉	6.7
浴湯温度連続測定付誘導炉	4.0
高効率洗浄機、高効率殺菌装置	3.0

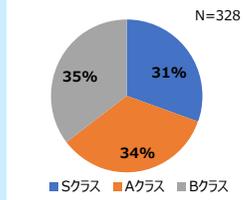
取組	平均削減率(%)
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	4.1
熱間圧延ミル加工熟処理設備	3.2
設備廃止	2.7

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

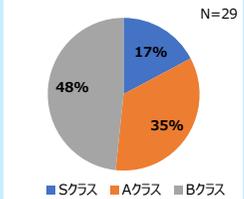
# 省エネ定期報告ファクトシート(2238.伸線業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

### [22.鉄鋼業]



### [2238.伸線業]



## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

### [22.鉄鋼業]

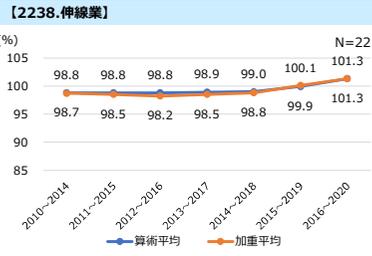


### [2238.伸線業]



## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

### 事業者単位



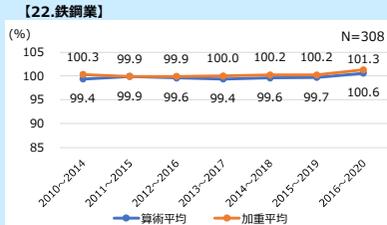
## [出所] 2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表1-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

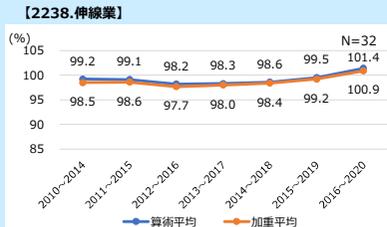
[説明] 単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

## 指定工場等単位

### <5年度間平均原単位変化>

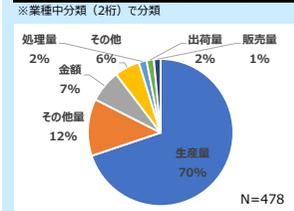


### <原単位前年比>



## ④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
生産量	333	70%
その他	1	0%
粗鋼量 (t)	24	5%
溶解量 (t)	18	4%
入庫量 (t)	7	1%
その他	11	2%
生産高 (円)	12	3%
金額	9	2%
売上高 (円)	13	3%
その他	8	2%
処理量	8	2%
出荷量	8	2%
販売量	7	1%
その他	27	6%



## ⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量 (原単位/t)	原単位平均値	0.24	0.25	0.25	0.24	0.24	0.24	0.25
	標準偏差	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.19	0.19
粗鋼量 (原単位/t)	原単位平均値	0.40	0.41	0.40	0.40	0.41	0.41	0.40
	標準偏差	0.22	0.22	0.21	0.21	0.22	0.22	0.24

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量 (原単位/t)	算術平均	99.5	100.0	99.7	99.6	99.7	99.8	100.8
	加重平均	99.9	100.0	99.2	99.2	99.7	99.5	101.0
粗鋼量 (原単位/t)	算術平均	100.2	100.1	100.2	100.2	100.3	100.1	101.2
	加重平均	100.5	99.9	100.1	100.1	100.3	100.3	101.4

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・I o T診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## ⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
高性能アーク炉	6.7
浴湯温度連続測定付誘導炉	4.0
高効率洗浄機、高効率殺菌装置	3.0

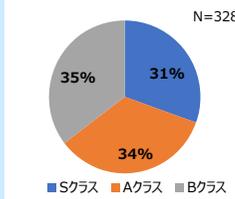
取組	平均削減率(%)
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	4.1
熱間圧延ミル加工熟処理設備	3.2
設備廃止	2.7

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

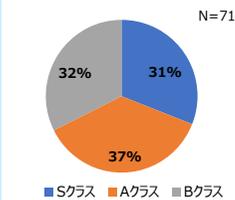
省エネ定期報告ファクトシート(2251.鉄鉄物製造業(鑄鉄管,可鍛鑄鉄を除く))

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【22.鉄鋼業】



【2251.鉄鉄物製造業(鑄鉄管,可鍛鑄鉄を除く)】

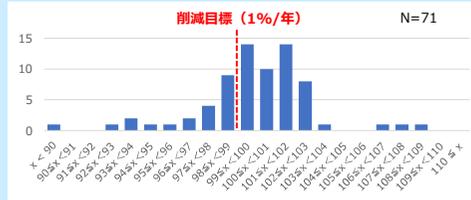


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【22.鉄鋼業】



【2251.鉄鉄物製造業(鑄鉄管,可鍛鑄鉄を除く)】



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【2251.鉄鉄物製造業(鑄鉄管,可鍛鑄鉄を除く)】



【2251.鉄鉄物製造業(鑄鉄管,可鍛鑄鉄を除く)】



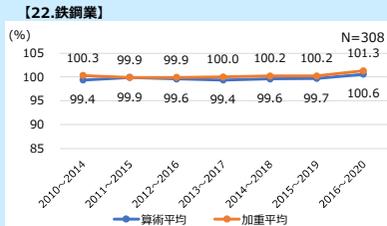
【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【2251.鉄鉄物製造業(鑄鉄管,可鍛鑄鉄を除く)】

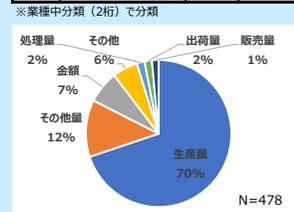


【2251.鉄鉄物製造業(鑄鉄管,可鍛鑄鉄を除く)】



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
生産量	333	70%
その他	1	0%
粗鋼量 (t)	24	5%
溶解量 (t)	18	4%
入庫量 (t)	7	1%
その他	11	2%
生産高 (円)	12	3%
金額	9	2%
売上高 (円)	13	3%
その他	13	3%
処理量	8	2%
出荷量	8	2%
販売量	7	1%
その他	27	6%



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
		生産量 (原単位平均値)	0.24	0.25	0.25	0.24	0.24	0.24
標準偏差	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.19	0.19	
粗鋼量 (原単位平均値)	0.40	0.41	0.40	0.40	0.41	0.41	0.40	
標準偏差	0.22	0.22	0.21	0.21	0.22	0.22	0.24	

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
		生産量 (算術平均)	99.5	100.0	99.7	99.6	99.7	99.8
加重平均	99.9	100.0	99.2	99.2	99.7	99.5	101.0	
粗鋼量 (算術平均)	100.2	100.1	100.2	100.2	100.3	100.1	101.2	
加重平均	100.5	99.9	100.1	100.1	100.3	100.3	101.4	

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・I o T診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
高性能アーク炉	6.7
浴湯温度連続測定付誘導炉	4.0
高効率洗浄機、高効率殺菌装置	3.0

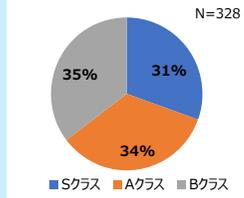
取組	平均削減率(%)
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	4.1
熱間圧延ミル加工熟処理設備	3.2
設備廃止	2.7

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

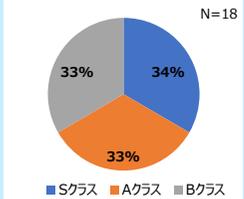
# 省エネ定期報告ファクトシート(2253.鉄鋼製造業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

### [22.鉄鋼業]

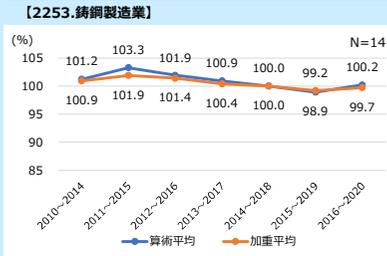


### [2253.鉄鋼製造業]



## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

### 事業者単位



## [出所] 2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

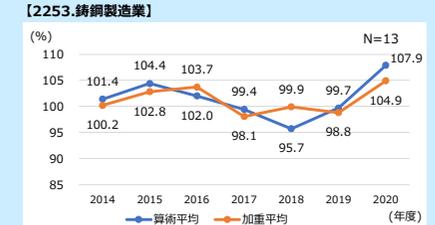
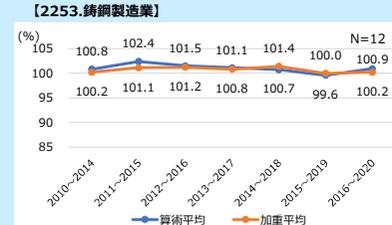
[説明] 単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

## 指定工場等単位

### <5年度間平均原単位変化>

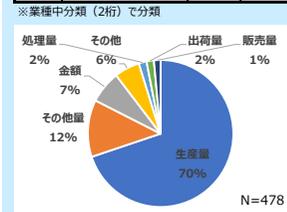


### <原単位前年比>



## ④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
生産量	333	70%
その他	1	0%
粗鋼量 (t)	24	5%
溶解量 (t)	18	4%
入庫量 (t)	7	1%
その他	11	2%
生産高 (円)	12	3%
金額	9	2%
売上高 (円)	13	3%
その他	13	3%
処理量	8	2%
出荷量	8	2%
販売量	7	1%
その他	27	6%



## ⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量 (原単位平均値)	249	0.24	0.25	0.25	0.24	0.24	0.24	0.25
		標準偏差	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.19
粗鋼量 (原単位平均値)	22	0.40	0.41	0.40	0.40	0.41	0.41	0.40
		標準偏差	0.22	0.22	0.21	0.21	0.22	0.22

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量 (原単位平均値)	249	99.5	100.0	99.7	99.6	99.7	99.8	100.8
		加重平均	99.9	100.0	99.2	99.2	99.7	99.5
粗鋼量 (原単位平均値)	22	100.2	100.1	100.2	100.2	100.3	100.1	101.2
		加重平均	100.5	99.9	100.1	100.1	100.3	100.3

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・IOT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## ⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率 (%)
高性能アーク炉	6.7
浴湯温度連続測定付誘導炉	4.0
高効率洗浄機、高効率殺菌装置	3.0

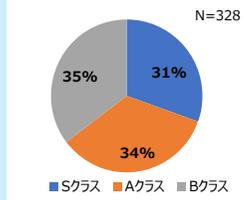
取組	平均削減率 (%)
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	4.1
熱間圧延ミル加工熟処理設備	3.2
設備廃止	2.7

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

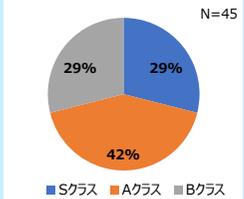
# 省エネ定期報告ファクトシート(2254.鍛工品製造業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

### [22.鉄鋼業]



### [2254.鍛工品製造業]



## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

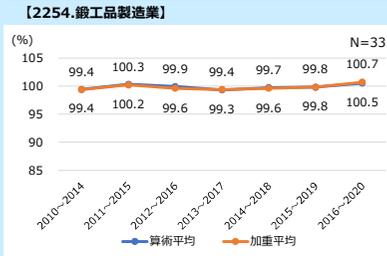
### [22.鉄鋼業]



### [2254.鍛工品製造業]



## 事業者単位



## [出所] 2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

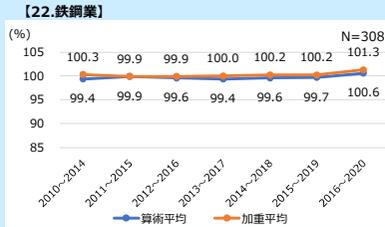
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
- ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

[説明] 単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。

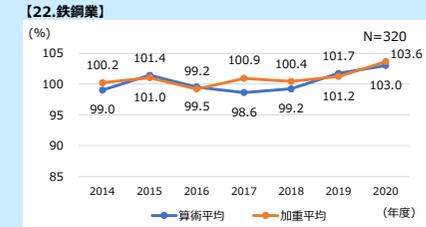
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

## 指定工場等単位

### <5年度間平均原単位変化>



### <原単位前年比>



### [2254.鍛工品製造業]



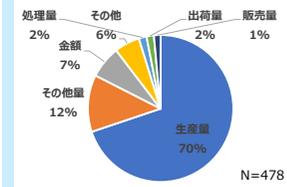
### [2254.鍛工品製造業]



## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
生産量	333	70%
その他	1	0%
粗鋼量 (t)	24	5%
溶解量 (t)	18	4%
入庫量 (t)	7	1%
その他	11	2%
生産高 (円)	12	3%
金額	9	2%
売上高 (円)	13	3%
その他	7	1%
処理量	8	2%
出荷量	8	2%
販売量	7	1%
その他	27	6%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
高性能アーク炉	6.7
浴湯温度連続測定付誘導炉	4.0
高効率洗浄機、高効率殺菌装置	3.0

取組	平均削減率(%)
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	4.1
熱間圧延ミル加工熟処理設備	3.2
設備廃止	2.7

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量 (原単位/t)	原単位平均値	0.24	0.25	0.25	0.24	0.24	0.24	0.25
	標準偏差	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.19	0.19
粗鋼量 (原単位/t)	原単位平均値	0.40	0.41	0.40	0.40	0.41	0.41	0.40
	標準偏差	0.22	0.22	0.21	0.21	0.22	0.22	0.24

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量 (原単位/t)	算術平均	99.5	100.0	99.7	99.6	99.7	99.8	100.8
	加重平均	99.9	100.0	99.2	99.2	99.7	99.5	101.0
粗鋼量 (原単位/t)	算術平均	100.2	100.1	100.2	100.2	100.3	100.1	101.2
	加重平均	100.5	99.9	100.1	100.1	100.3	100.3	101.4

※業種中分類(2桁)で分類

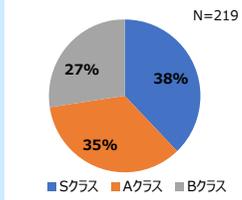
## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・I o T診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

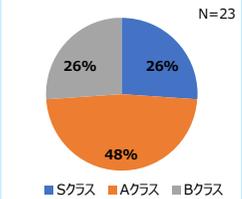
省エネ定期報告ファクトシート(2322.アルミニウム第2次製錬・精製業(アルミニウム合金製造業を含む))

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【23.非鉄金属製造業】



【2322.アルミニウム第2次製錬・精製業 (アルミニウム合金製)】【2322.アルミニウム第2次製錬・精製業 (アルミニウム合金製造業を含む)】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【23.非鉄金属製造業】



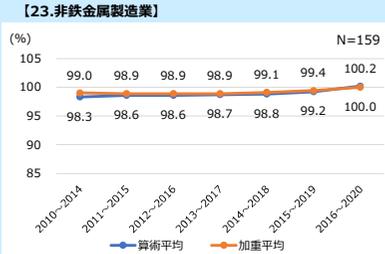
【2322.アルミニウム第2次製錬・精製業 (アルミニウム合金製)】【2322.アルミニウム第2次製錬・精製業 (アルミニウム合金製造業を含む)】



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位

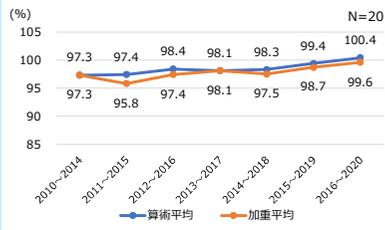
<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【2322.アルミニウム第2次製錬・精製業 (アルミニウム合金製造業を含む)】【2322.アルミニウム第2次製錬・精製業 (アルミニウム合金製造業を含む)】



【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

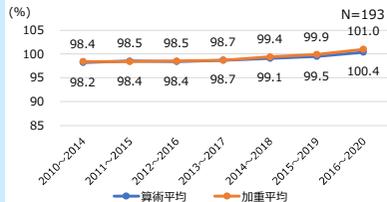
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データ、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【23.非鉄金属製造業】



<原単位前年比>

【23.非鉄金属製造業】

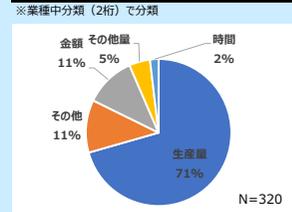


【2322.アルミニウム第2次製錬・精製業 (アルミニウム合金製造業を含む)】【2322.アルミニウム第2次製錬・精製業 (アルミニウム合金製造業を含む)】



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
生産量	208	65%
km	8	3%
その他	10	3%
金額		
売上高(円)	15	5%
付加価値額(円)	10	3%
生産高(円)	7	2%
その他	4	1%
その他量		
溶解量(t)	5	2%
材料使用量(t)	4	1%
その他	6	2%
時間		
労働時間(時間)	3	1%
その他	3	1%
その他	37	12%



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	159	1.39	1.39	1.38	1.61	1.58	1.38	1.33
標準偏差		3.92	4.03	4.00	4.85	4.79	3.95	3.77

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	159	98.5	98.6	98.5	98.8	99.2	99.5	100.5
算術平均		98.4	98.6	98.6	98.9	99.6	100.0	101.4
加重平均								

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・IoT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

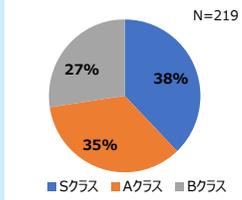
⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
【設備更新】	
その他	12.9
焼成炉、溶融炉の燃焼最適化、設備改造・電気式溶融炉の最適電力制御、レギュレータ能力アップ	4.1
高性能高周波炉	3.7
【運用改善】	
取組	平均削減率(%)
推進組織構築、省エネ・節電活動、iso14001、escos事業	4.0
運用形態の見直し(設備全停-操業時間、稼働率、負荷率、間欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	0.9
歩留向上、品質向上、生産性向上	0.9

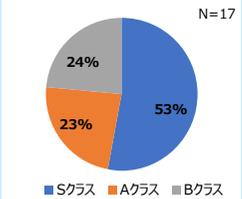
※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【23.非鉄金属製造業】



【2329.その他の非鉄金属第2次製錬・精製業(非鉄金属合金製造業を含む)】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【23.非鉄金属製造業】



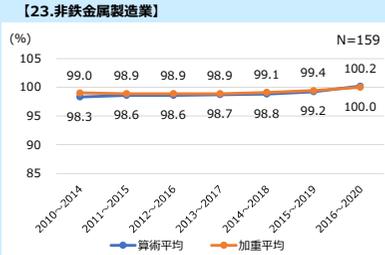
【2329.その他の非鉄金属第2次製錬・精製業(非鉄金属合金製造業を含む)】



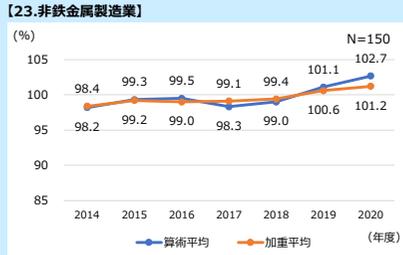
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【2329.その他の非鉄金属第2次製錬・精製業(非鉄金属合金製造業を含む)】

※該当データなし

※該当データなし

【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

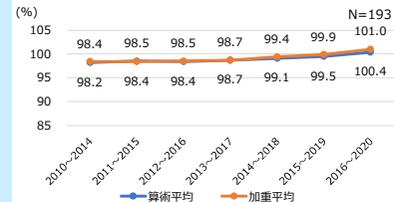
【説明】半年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。

※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【23.非鉄金属製造業】



<原単位前年比>

【23.非鉄金属製造業】



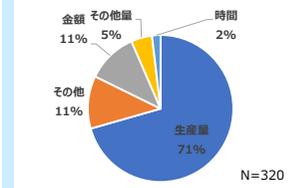
【2329.その他の非鉄金属第2次製錬・精製業(非鉄金属合金製造業を含む)】【2329.その他の非鉄金属第2次製錬・精製業(非鉄金属合金製造業を含む)】



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
生産量	208	65%
km	8	3%
その他	10	3%
金額		
売上高(円)	15	5%
付加価値額(円)	10	3%
生産高(円)	7	2%
その他	4	1%
その他量		
溶解量(t)	5	2%
材料使用量(t)	4	1%
その他	6	2%
時間		
労働時間(時間)	3	1%
その他	3	1%
その他	37	12%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	159	1.39	1.39	1.38	1.61	1.58	1.38	1.33
標準偏差		3.92	4.03	4.00	4.85	4.79	3.95	3.77

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	159	98.5	98.6	98.5	98.8	99.2	99.5	100.5
加重平均		98.4	98.6	98.6	98.9	99.6	100.0	101.4

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・IoT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

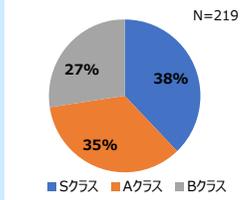
取組	平均削減率(%)
設備更新	
その他	12.9
焼成炉、溶融炉の燃焼最適化、設備改造、電気式溶融炉の最適電力制御、レギュレータ能力アップ	4.1
高性能高周波炉	3.7
運用改善	
取組	平均削減率(%)
推進組織構築、省エネ・節電活動、iso14001、esco事業	4.0
運用形態の見直し(設備全停-操業時間、稼働率、負荷率、間欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	0.9
歩留向上、品質向上、生産性向上	0.9

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

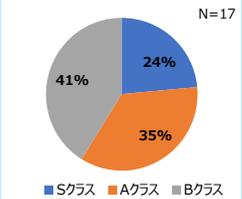
# 省エネ定期報告ファクトシート(2331.伸銅品製造業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

### [23.非鉄金属製造業]

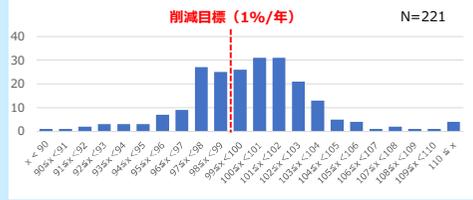


### [2331.伸銅品製造業]



## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

### [23.非鉄金属製造業]



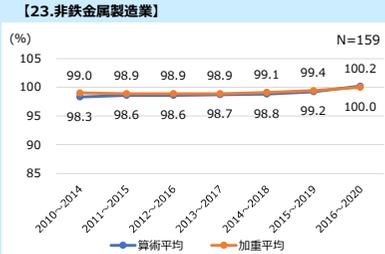
### [2331.伸銅品製造業]



## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

### 事業者単位

#### <5年度間平均原単位変化>



#### <原単位前年比>



### [2331.伸銅品製造業]



### [2331.伸銅品製造業]



[出所] 2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
- ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

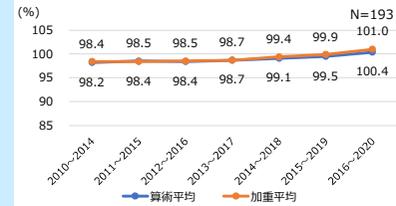
[説明] 単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。

※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

## 指定工場等単位

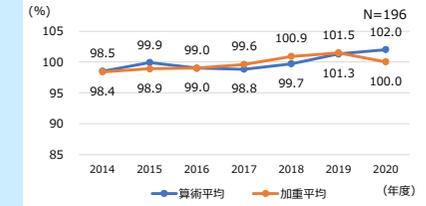
### <5年度間平均原単位変化>

#### [23.非鉄金属製造業]

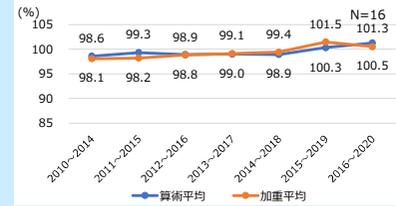


### <原単位前年比>

#### [23.非鉄金属製造業]



#### [2331.伸銅品製造業]



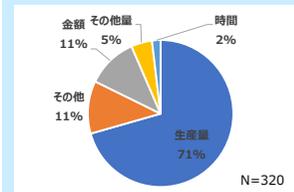
#### [2331.伸銅品製造業]



## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
生産量	208	65%
km	8	3%
その他	10	3%
金額	15	5%
売上高(円)	10	3%
付加価値額(円)	7	2%
生産高(円)	4	1%
その他	5	2%
その他量	4	1%
溶解量(t)	6	2%
材料使用量(t)	3	1%
その他	6	2%
時間	3	1%
労働時間(時間)	3	1%
その他	3	1%
その他	37	12%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑦省エネにつながる取組事例

### [設備更新]

取組	平均削減率(%)
その他	12.9
焼成炉、溶融炉の燃焼最適化、設備改造・電気式溶融炉の最適電力制御、レクチュレータ能力アップ	4.1
高性能高周波炉	3.7

### [運用改善]

取組	平均削減率(%)
推進組織構築、省エネ・節電活動、iso14001、esco事業	4.0
運用形態の見直し(設備全停-操業時間、稼働率、負荷率、間欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	0.9
歩留向上、品質向上、生産性向上	0.9

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	159	1.39	1.39	1.38	1.61	1.58	1.38	1.33
標準偏差		3.92	4.03	4.00	4.85	4.79	3.95	3.77

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	159	98.5	98.6	98.5	98.8	99.2	99.5	100.5
算術平均		98.4	98.6	98.6	98.9	99.6	100.0	101.4
加重平均								

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

### ■各種支援制度のご紹介

様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。

- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・IoT診断
- https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\_and\_new/saving/enterprise/support/

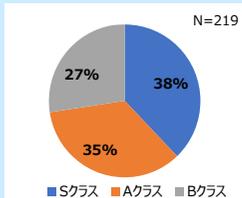
### ■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

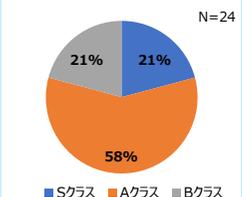
省エネ定期報告ファクトシート(2332.アルミニウム・同合金圧延業(抽伸, 押出しを含む))

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【23.非鉄金属製造業】

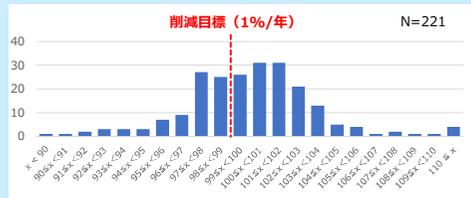


【2332.アルミニウム・同合金圧延業 (抽伸, 押出しを含む)】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【23.非鉄金属製造業】



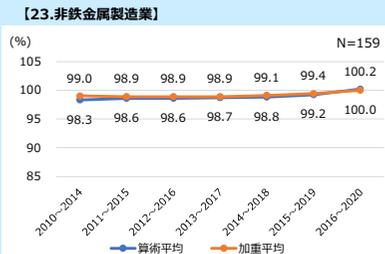
【2332.アルミニウム・同合金圧延業 (抽伸, 押出しを含む)】



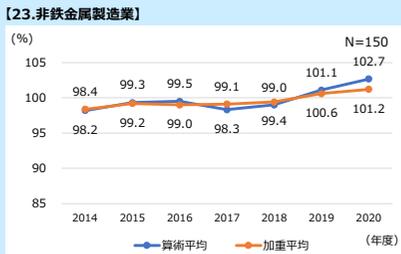
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【2332.アルミニウム・同合金圧延業 (抽伸, 押出しを含む)】



【2332.アルミニウム・同合金圧延業 (抽伸, 押出しを含む)】



指定工場等単位

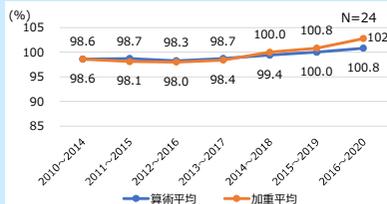
<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【2332.アルミニウム・同合金圧延業 (抽伸, 押出しを含む)】



【2332.アルミニウム・同合金圧延業 (抽伸, 押出しを含む)】



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

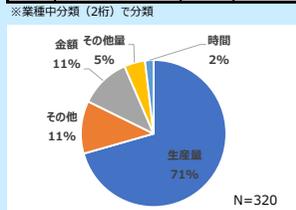
原単位分母	件数	割合
生産量	208	65%
km	8	3%
その他	10	3%
金額		
売上高(円)	15	5%
付加価値額(円)	10	3%
生産高(円)	7	2%
その他	4	1%
その他量		
溶解量(t)	5	2%
材料使用量(t)	4	1%
その他	6	2%
時間		
労働時間(時間)	3	1%
その他	3	1%
その他	37	12%

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	159	1.39	1.39	1.38	1.61	1.58	1.38	1.33
標準偏差		3.92	4.03	4.00	4.85	4.79	3.95	3.77

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	159	98.5	98.6	98.5	98.8	99.2	99.5	100.5
加重平均		98.4	98.6	98.6	98.9	99.6	100.0	101.4



⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
その他	12.9
焼成炉、溶融炉の燃焼最適化、設備改造・電気式溶融炉の最適電力制御、レクチュレータ能力アップ	4.1
高性能高周波炉	3.7
【運用改善】	
取組	平均削減率(%)
推進組織構築、省エネ・節電活動、iso14001、esc o事業	4.0
運用形態の見直し(設備全停-操業時間、稼働率、負荷率、間欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	0.9
歩留向上、品質向上、生産性向上	0.9

⑧各種支援制度の紹介

■各種支援制度のご紹介  
 様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
 ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
 ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
 ・省エネ最適化診断・IoT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)  
 ■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

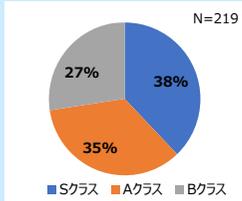
【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)  
 ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)  
 【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
 ※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

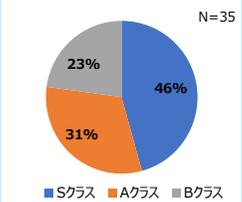
省エネ定期報告ファクトシート(2341.電線・ケーブル製造業(光ファイバケーブルを除く))

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【23.非鉄金属製造業】



【2341.電線・ケーブル製造業(光ファイバケーブルを除く)】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【23.非鉄金属製造業】



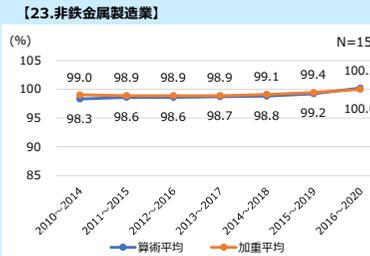
【2341.電線・ケーブル製造業(光ファイバケーブルを除く)】



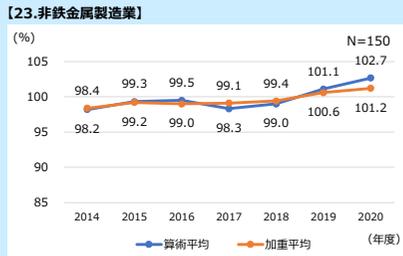
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位

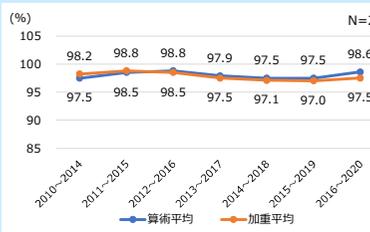
<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【2341.電線・ケーブル製造業(光ファイバケーブルを除く)】



【2341.電線・ケーブル製造業(光ファイバケーブルを除く)】



【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

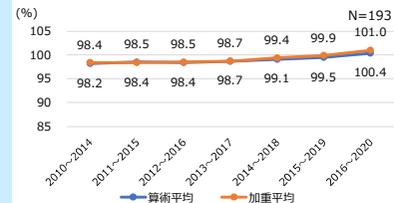
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

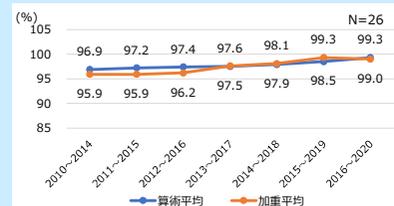
指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【23.非鉄金属製造業】



【2341.電線・ケーブル製造業(光ファイバケーブルを除く)】



<原単位前年比>

【23.非鉄金属製造業】

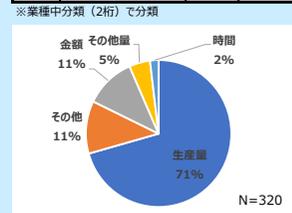


【2341.電線・ケーブル製造業(光ファイバケーブルを除く)】



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
生産量	208	65%
km	8	3%
その他	10	3%
金額		
売上高(円)	15	5%
付加価値額(円)	10	3%
生産高(円)	7	2%
その他	4	1%
その他量		
溶解量(t)	5	2%
材料使用量(t)	4	1%
その他	6	2%
時間		
労働時間(時間)	3	1%
その他	3	1%
その他	37	12%



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	159	1.39	1.39	1.38	1.61	1.58	1.38	1.33
標準偏差		3.92	4.03	4.00	4.85	4.79	3.95	3.77

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	159	98.5	98.6	98.5	98.8	99.2	99.5	100.5
算術平均		98.4	98.6	98.6	98.9	99.6	100.0	101.4
加重平均								

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・I o T 診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

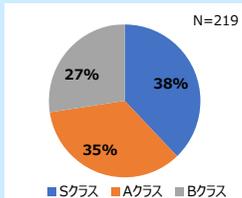
取組	平均削減率(%)
【設備更新】	
その他	12.9
焼成炉、溶融炉の燃焼最適化、設備改造・電気式溶融炉の最適電力制御、レギュレータ能力アップ	4.1
高性能高周波炉	3.7
【運用改善】	
取組	平均削減率(%)
推進組織構築、省エネ・節電活動、iso14001、esco事業	4.0
運用形態の見直し(設備全停-操業時間、稼働率、負荷率、開次運転、交叉運転、一時停止等)、設備集約・削減	0.9
歩留向上、品質向上、生産性向上	0.9

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

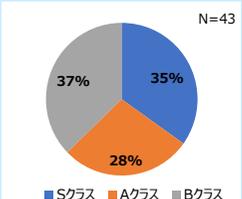
# 省エネ定期報告ファクトシート(2353.アルミニウム・同合金ダイカスト製造業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

### [23.非鉄金属製造業]

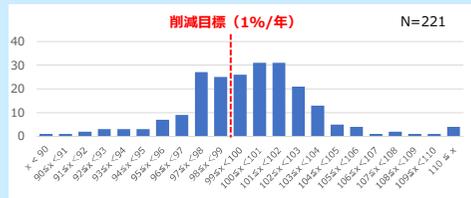


### [2353.アルミニウム・同合金ダイカスト製造業]



## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

### [23.非鉄金属製造業]



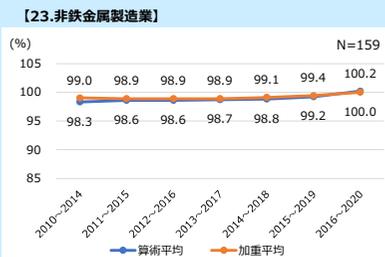
### [2353.アルミニウム・同合金ダイカスト製造業]



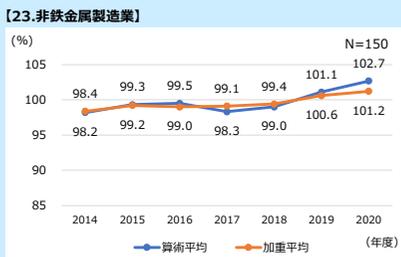
## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

### 事業者単位

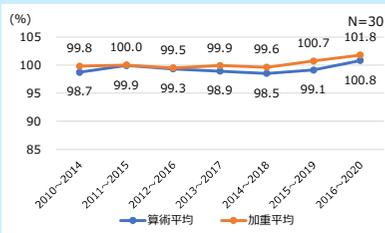
#### <5年度間平均原単位変化>



#### <原単位前年比>



### [2353.アルミニウム・同合金ダイカスト製造業]



### [2353.アルミニウム・同合金ダイカスト製造業]



【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

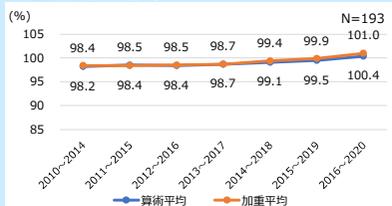
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計。5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。

※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

## 指定工場等単位

### <5年度間平均原単位変化>

#### [23.非鉄金属製造業]

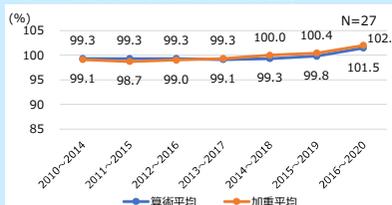


### <原単位前年比>

#### [23.非鉄金属製造業]



#### [2353.アルミニウム・同合金ダイカスト製造業]



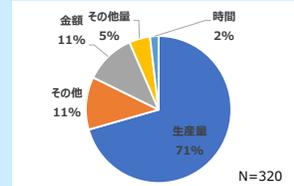
#### [2353.アルミニウム・同合金ダイカスト製造業]



## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
生産量	208	65%
km	8	3%
その他	10	3%
金額	15	5%
売上高(円)	10	3%
付加価値額(円)	7	2%
生産高(円)	4	1%
その他	5	2%
その他量	4	1%
溶解量(t)	6	2%
材料使用量(t)	3	1%
その他	3	1%
時間	37	12%
その他		

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
その他	12.9
焼成炉、溶融炉の燃焼最適化、設備改造・電気式溶融炉の最適電力制御、レギュレータ能力アップ	4.1
高性能高周波炉	3.7

取組	平均削減率(%)
推進組織構築、省エネ・節電活動、iso14001、esc o事業	4.0
運用形態の見直し(設備全停-操業時間、稼働率、負荷率、間欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	0.9
歩留向上、品質向上、生産性向上	0.9

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	159	1.39	1.39	1.38	1.61	1.58	1.38	1.33
標準偏差		3.92	4.03	4.00	4.85	4.79	3.95	3.77

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	159	98.5	98.6	98.5	98.8	99.2	99.5	100.5
算術平均		98.4	98.6	98.6	98.9	99.6	100.0	101.4
加重平均								

※業種中分類(2桁)で分類

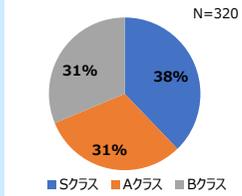
## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・IoT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

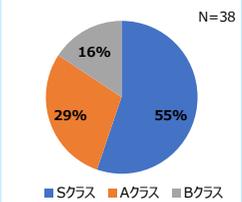
# 省エネ定期報告ファクトシート(2464.電気めっき業(表面処理鋼材製造業を除く))

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

### 【24.金属製品製造業】



### 【2464.電気めっき業(表面処理鋼材製造業を除く)】



## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

### 【24.金属製品製造業】



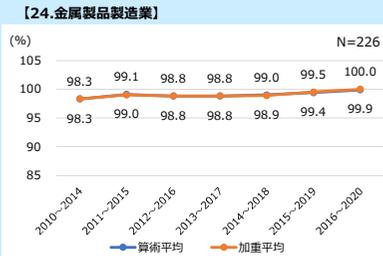
### 【2464.電気めっき業(表面処理鋼材製造業を除く)】



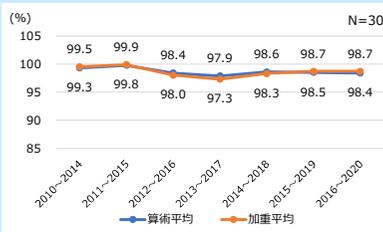
## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

### 事業者単位

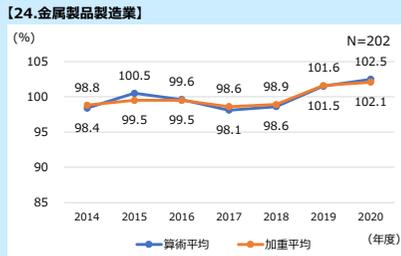
#### <5年度間平均原単位変化>



### 【2464.電気めっき業(表面処理鋼材製造業を除く)】



#### <原単位前年比>



### 【2464.電気めっき業(表面処理鋼材製造業を除く)】



## 【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

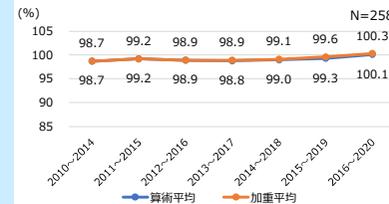
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

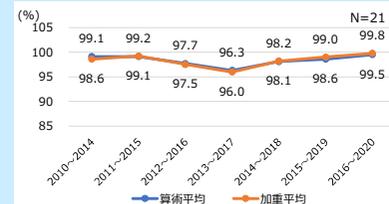
## 指定工場等単位

### <5年度間平均原単位変化>

#### 【24.金属製品製造業】



#### 【2464.電気めっき業(表面処理鋼材製造業を除く)】



### <原単位前年比>

#### 【24.金属製品製造業】



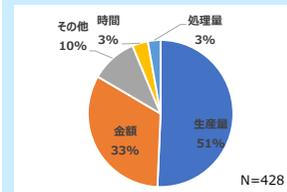
#### 【2464.電気めっき業(表面処理鋼材製造業を除く)】



## ④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
生産量		
t	139	32%
缶	25	6%
個	24	6%
その他	29	7%
金額		
売上高(円)	61	14%
生産高(円)	53	12%
付加価値額(円)	22	5%
その他	4	1%
時間		
稼働時間(時間)	7	2%
その他	8	2%
処理量		
m2	6	1%
t	6	1%
その他	44	10%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	原単位平均値	0.38	0.39	0.39	0.37	0.37	0.38	0.38
	標準偏差	0.57	0.62	0.61	0.56	0.55	0.62	0.63
売上高(原油kl/百万円)	原単位平均値	1.01	1.02	0.99	0.93	0.91	0.93	0.95
	標準偏差	0.86	0.90	0.86	0.84	0.80	0.84	0.88
生産高(原油kl/百万円)	原単位平均値	1.00	0.95	0.96	0.92	0.88	0.88	0.91
	標準偏差	0.95	0.85	0.85	0.83	0.77	0.75	0.76

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	算術平均	99.2	99.8	99.8	99.6	99.4	99.4	100.4
	加重平均	99.1	99.6	99.3	99.4	99.3	99.7	100.6
売上高(原油kl/百万円)	算術平均	98.3	99.2	98.2	97.6	98.3	98.5	99.0
	加重平均	98.6	98.7	98.0	97.2	97.8	98.4	99.9
生産高(原油kl/百万円)	算術平均	97.9	98.0	98.5	98.5	98.3	99.4	100.0
	加重平均	98.1	97.7	98.8	98.4	98.2	99.6	100.3

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・I・O診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## ⑦省エネにつながる取組事例

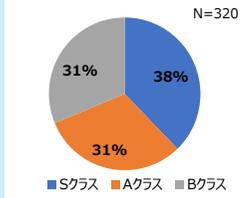
取組	平均削減率(%)
【設備更新】	
高効率メッキ槽、電解槽、電極	13.0
ガスエンジン式コージエネレーション設備、ハイブリッド化	5.4
高効率工業炉	2.7
【運用改善】	
稼働時間シフト	5.7
設備廃止	2.5
運用形態の見直し(設備全廃-稼働率、稼働率、負荷率、間欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約-削減	1.3

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

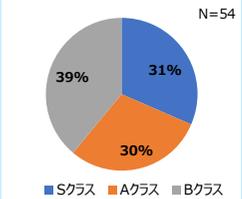
# 省エネ定期報告ファクトシート(2465.金属熱処理業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

### [24.金属製品製造業]



### [2465.金属熱処理業]



## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

### [24.金属製品製造業]



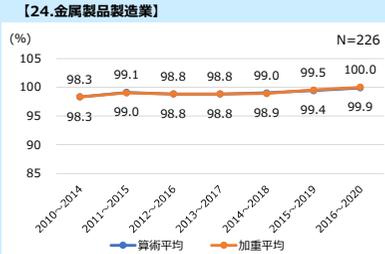
### [2465.金属熱処理業]



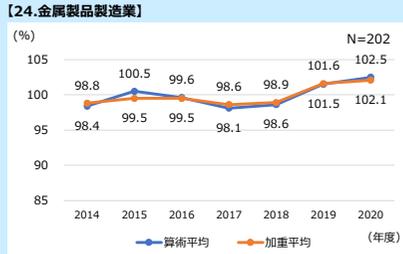
## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

### 事業者単位

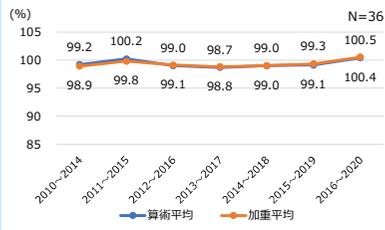
#### <5年度間平均原単位変化>



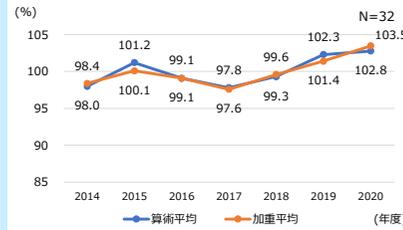
#### <原単位前年比>



### [2465.金属熱処理業]



### [2465.金属熱処理業]



## [出所] 2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

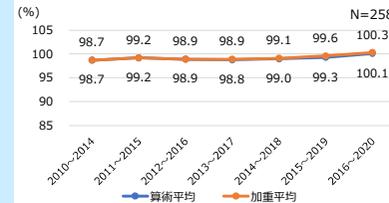
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表1-、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

## 指定工場等単位

### <5年度間平均原単位変化>

#### [24.金属製品製造業]



#### [2465.金属熱処理業]



### <原単位前年比>

#### [24.金属製品製造業]



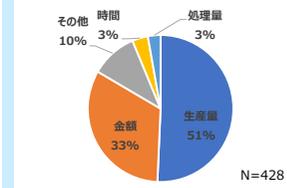
#### [2465.金属熱処理業]



## ④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
生産量		
t	139	32%
缶	25	6%
個	24	6%
その他	29	7%
金額		
売上高(円)	61	14%
生産高(円)	53	12%
付加価値額(円)	22	5%
その他	4	1%
時間		
稼働時間(時間)	7	2%
その他	8	2%
処理量		
m2	6	1%
t	6	1%
その他	44	10%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)								
原単位平均値	93	0.38	0.39	0.39	0.37	0.37	0.38	0.38
標準偏差		0.57	0.62	0.61	0.56	0.55	0.62	0.63
売上高(原油kl/百万円)								
原単位平均値	36	1.01	1.02	0.99	0.93	0.91	0.93	0.95
標準偏差		0.86	0.90	0.86	0.84	0.80	0.84	0.88
生産高(原油kl/百万円)								
原単位平均値	29	1.00	0.95	0.96	0.92	0.88	0.88	0.91
標準偏差		0.95	0.85	0.85	0.83	0.77	0.75	0.76

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)								
算術平均	93	99.2	99.8	99.8	99.6	99.4	99.4	100.4
加重平均		99.1	99.6	99.3	99.4	99.3	99.7	100.6
売上高(原油kl/百万円)								
算術平均	36	98.3	99.2	98.2	97.6	98.3	98.5	99.0
加重平均		98.6	98.7	98.0	97.2	97.8	98.4	99.9
生産高(原油kl/百万円)								
算術平均	29	97.9	98.0	98.5	98.5	98.3	99.4	100.0
加重平均		98.1	97.7	98.8	98.4	98.2	99.6	100.3

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・I・O診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## ⑦省エネにつながる取組事例

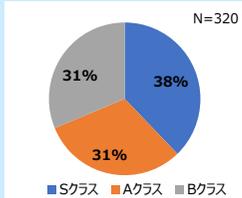
取組	平均削減率(%)
高効率メッキ槽、電解槽、電極	13.0
ガスエンジン式コージェネレーション設備、ハイブリッド化	5.4
高効率工業炉	2.7
【運用改善】	
取組	平均削減率(%)
操業時間シフト	5.7
設備廃止	2.5
運用形態の見直し(設備全設-稼働率、稼働率、負荷率、間欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約-削減	1.3

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

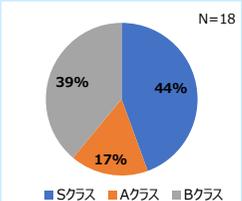
# 省エネ定期報告ファクトシート(2469.その他の金属表面処理業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

### [24.金属製品製造業]

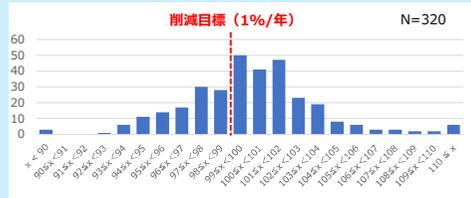


### [2469.その他の金属表面処理業]



## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

### [24.金属製品製造業]



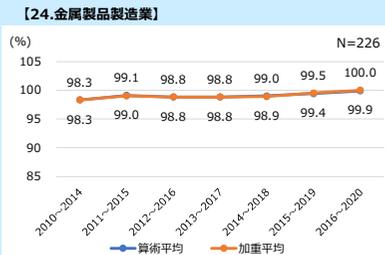
### [2469.その他の金属表面処理業]



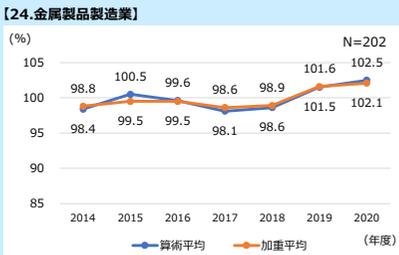
## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

### 事業者単位

#### <5年度間平均原単位変化>



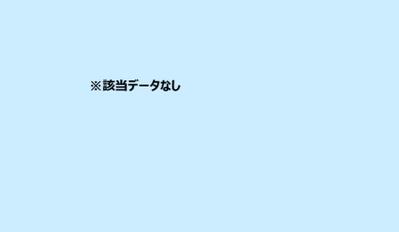
#### <原単位前年比>



### [2469.その他の金属表面処理業]



### [2469.その他の金属表面処理業]



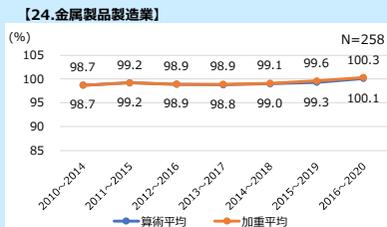
【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

## 指定工場等単位

### <5年度間平均原単位変化>



### [2469.その他の金属表面処理業]

※該当データなし

### <原単位前年比>



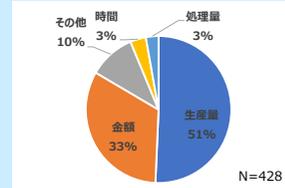
### [2469.その他の金属表面処理業]

※該当データなし

## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
生産量		
t	139	32%
缶	25	6%
個	24	6%
その他	29	7%
金額		
売上高(円)	61	14%
生産高(円)	53	12%
付加価値額(円)	22	5%
その他	4	1%
時間		
稼働時間(時間)	7	2%
その他	8	2%
処理量		
m2	6	1%
t	6	1%
その他	44	10%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】	取組	平均削減率(%)
高効率メッキ槽、電解層槽、電極		13.0
ガスエンジン式コージェネレーション設備、ハイブリッド化		5.4
高効率工業炉		2.7
【運用改善】		
操業時間シフト		5.7
設備廃止		2.5
運用形態の見直し(設備全稼働率、稼働率、負荷率、間欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減		1.3

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	原単位平均値	0.38	0.39	0.39	0.37	0.37	0.38	0.38
	標準偏差	0.57	0.62	0.61	0.56	0.55	0.62	0.63
売上高(原油kl/百万円)	原単位平均値	1.01	1.02	0.99	0.93	0.91	0.93	0.95
	標準偏差	0.86	0.90	0.86	0.84	0.80	0.84	0.88
生産高(原油kl/百万円)	原単位平均値	1.00	0.95	0.96	0.92	0.88	0.88	0.91
	標準偏差	0.95	0.85	0.85	0.83	0.77	0.75	0.76

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	算術平均	99.2	99.8	99.8	99.6	99.4	99.6	100.4
	加重平均	99.1	99.6	99.3	99.4	99.3	99.7	100.6
売上高(原油kl/百万円)	算術平均	98.3	99.2	98.2	97.6	98.3	98.5	99.0
	加重平均	98.6	98.7	98.0	97.2	97.8	98.4	99.9
生産高(原油kl/百万円)	算術平均	97.9	98.0	98.5	98.5	98.3	99.4	100.0
	加重平均	98.1	97.7	98.8	98.4	98.2	99.6	100.3

※業種中分類(2桁)で分類

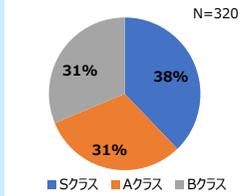
## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・IoT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

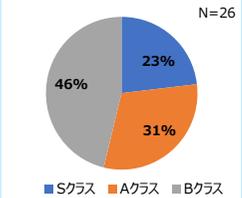
# 省エネ定期報告ファクトシート(2499.他に分類されない金属製品製造業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

[24.金属製品製造業]

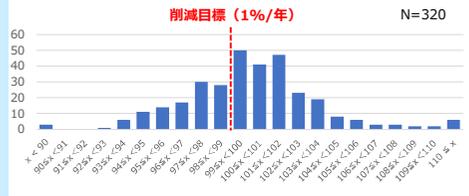


[2499.他に分類されない金属製品製造業]



## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

[24.金属製品製造業]



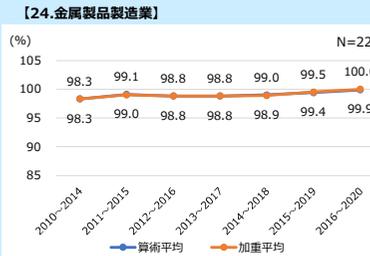
[2499.他に分類されない金属製品製造業]



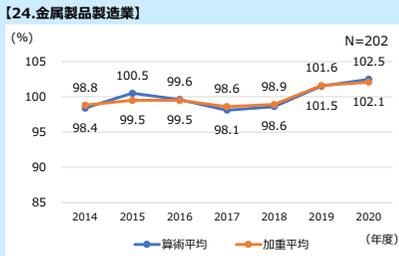
## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

### 事業者単位

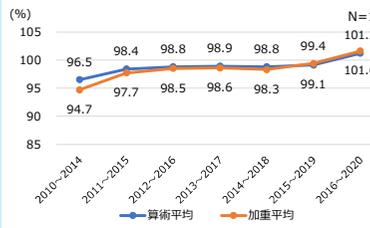
<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



[2499.他に分類されない金属製品製造業]



[2499.他に分類されない金属製品製造業]



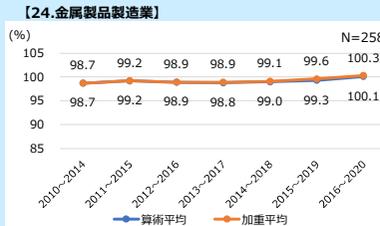
## [出所] 2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

## 指定工場等単位

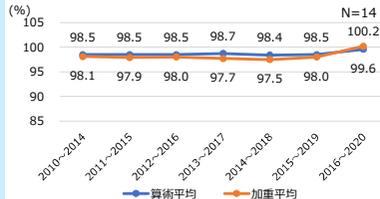
<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



[2499.他に分類されない金属製品製造業]

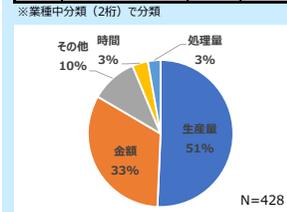


[2499.他に分類されない金属製品製造業]



## ④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
生産量		
t	139	32%
缶	25	6%
個	24	6%
その他	29	7%
金額		
売上高(円)	61	14%
生産高(円)	53	12%
付加価値額(円)	22	5%
その他	4	1%
時間		
稼働時間(時間)	7	2%
その他	8	2%
処理量		
m2	6	1%
t	6	1%
その他	44	10%



## ⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	原単位平均値	0.38	0.39	0.39	0.37	0.37	0.38	0.38
	標準偏差	0.57	0.62	0.61	0.56	0.55	0.62	0.63
売上高(原油kl/百万円)	原単位平均値	1.01	1.02	0.99	0.93	0.91	0.93	0.95
	標準偏差	0.86	0.90	0.86	0.84	0.80	0.84	0.88
生産高(原油kl/百万円)	原単位平均値	1.00	0.95	0.96	0.92	0.88	0.88	0.91
	標準偏差	0.95	0.85	0.85	0.83	0.77	0.75	0.76

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	算術平均	99.2	99.8	99.8	99.6	99.4	99.4	100.4
	加重平均	99.1	99.6	99.3	99.4	99.3	99.7	100.6
売上高(原油kl/百万円)	算術平均	98.3	99.2	98.2	97.6	98.3	98.5	99.0
	加重平均	98.6	98.7	98.0	97.2	97.8	98.4	99.9
生産高(原油kl/百万円)	算術平均	97.9	98.0	98.5	98.5	98.3	99.4	100.0
	加重平均	98.1	97.7	98.8	98.4	98.2	99.6	100.3

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・IoT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## ⑦省エネにつながる取組事例

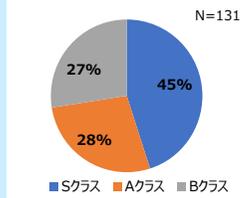
取組	平均削減率(%)
【設備更新】	
高効率メッキ槽、電解槽、電極	13.0
ガスエンジン式コージェネレーション設備、ハイブリッド化	5.4
高効率工業炉	2.7
【運用改善】	
稼働時間シフト	5.7
設備廃止	2.5
運用形態の見直し(設備全設・稼働率、負荷率、間欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	1.3

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

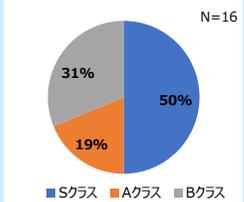
省エネ定期報告ファクトシート(2531.動力伝導装置製造業(玉軸受,ころ軸受を除く))

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【25.は任用機械器具製造業】



【2531.動力伝導装置製造業(玉軸受,ころ軸受を除く) 2531.動力伝導装置製造業(玉軸受,ころ軸受を除く)】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【25.は任用機械器具製造業】



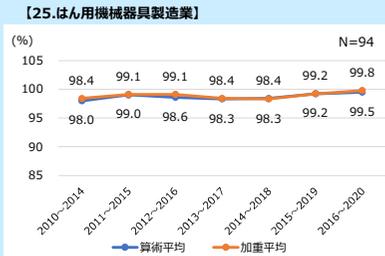
【2531.動力伝導装置製造業(玉軸受,ころ軸受を除く) 2531.動力伝導装置製造業(玉軸受,ころ軸受を除く)】



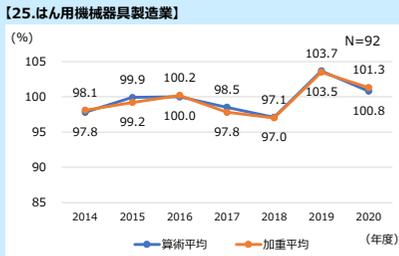
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

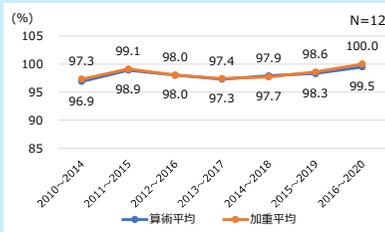
<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【2531.動力伝導装置製造業(玉軸受,ころ軸受を除く)】



【2531.動力伝導装置製造業(玉軸受,ころ軸受を除く)】



【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【2531.動力伝導装置製造業(玉軸受,ころ軸受を除く)】

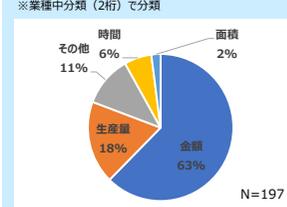


【2531.動力伝導装置製造業(玉軸受,ころ軸受を除く)】



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
生産高(円)	48	24%
売上高(円)	36	18%
付加価値額(円)	32	16%
出荷高(円)	4	2%
その他	3	2%
t	14	7%
個	12	6%
台	5	3%
その他	5	3%
面積	4	2%
生産工数(時間)	3	2%
その他	9	5%
その他	22	11%



⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.53	0.52	0.53	0.50	0.49	0.51	0.51
	標準偏差	0.45	0.46	0.46	0.44	0.45	0.45	0.46
付加価値額(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.82	0.81	0.82	0.77	0.77	0.82	1.03
	標準偏差	0.36	0.35	0.35	0.33	0.33	0.34	0.50
売上高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.30	0.30	0.31	0.29	0.29	0.30	0.29
	標準偏差	0.21	0.22	0.21	0.20	0.20	0.21	0.20

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産高(原油kl/百万円)	算術平均	98.0	99.2	99.7	98.0	97.7	99.1	99.4
	加重平均	97.3	98.9	99.3	97.4	98.0	98.8	99.2
付加価値額(原油kl/百万円)	算術平均	98.1	99.3	98.7	97.1	97.8	99.3	100.7
	加重平均	98.9	99.7	99.0	97.1	97.4	99.1	100.7
売上高(原油kl/百万円)	算術平均	96.0	98.3	98.4	99.0	99.1	98.9	98.3
	加重平均	96.4	98.3	99.1	99.7	99.2	99.0	97.7

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・I・O診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
高効率溶接機	13.7
ガスタービン式コージェネレーション設備	3.2
高性能金属加工機械(旋盤、ボール盤、フライス盤等)	2.9

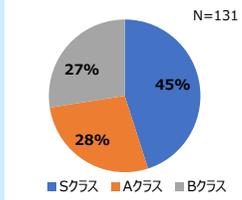
取組	平均削減率(%)
断熱化対策(アコエディオンカーテン等含む)	1.1
スケジュール運転	1.0
材質・構造等の改良、冷媒・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	1.0

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

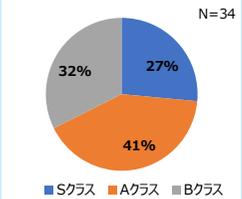
# 省エネ定期報告ファクトシート(2594.玉軸受・ころ軸受製造業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

### [25.は任用機械器具製造業]



### [2594.玉軸受・ころ軸受製造業]



## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

### [25.は任用機械器具製造業]



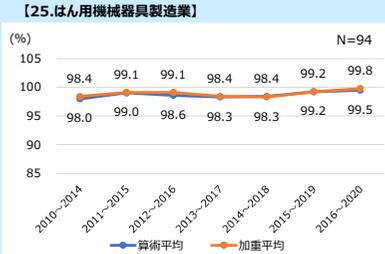
### [2594.玉軸受・ころ軸受製造業]



## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

### 事業者単位

#### <5年度間平均原単位変化>



#### <原単位前年比>



### [2594.玉軸受・ころ軸受製造業]



### [2594.玉軸受・ころ軸受製造業]



【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

## 指定工場等単位

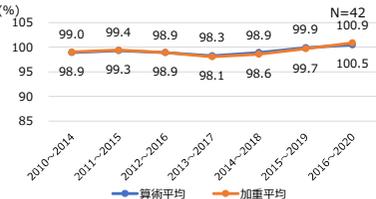
### <5年度間平均原単位変化>



### <原単位前年比>



### [2594.玉軸受・ころ軸受製造業]

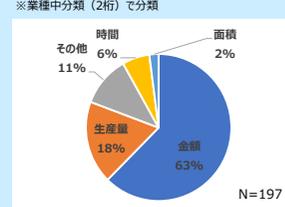


### [2594.玉軸受・ころ軸受製造業]



## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
生産高(円)	48	24%
売上高(円)	36	18%
付加価値額(円)	32	16%
出荷高(円)	4	2%
その他	3	2%
t	14	7%
個	12	6%
台	5	3%
その他	5	3%
面積	4	2%
生産工数(時間)	3	2%
その他	9	5%
その他	22	11%



## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.53	0.52	0.53	0.50	0.49	0.51	0.51
	標準偏差	0.45	0.46	0.46	0.44	0.45	0.45	0.46
付加価値額(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.82	0.81	0.82	0.77	0.77	0.82	1.03
	標準偏差	0.36	0.35	0.35	0.33	0.33	0.34	0.50
売上高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.30	0.30	0.31	0.29	0.29	0.30	0.29
	標準偏差	0.21	0.22	0.21	0.20	0.20	0.21	0.20

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産高(原油kl/百万円)	算術平均	98.0	99.2	99.7	98.0	97.7	99.1	99.4
	加重平均	97.3	98.9	99.3	97.4	98.0	98.8	99.2
付加価値額(原油kl/百万円)	算術平均	98.1	99.3	98.7	97.1	97.8	99.3	100.7
	加重平均	98.9	99.7	99.0	97.1	97.4	99.1	100.7
売上高(原油kl/百万円)	算術平均	96.0	98.3	98.4	99.0	99.1	98.9	98.3
	加重平均	96.4	98.3	99.1	99.7	99.2	99.0	97.7

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・I・O診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## ⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
高効率溶接機	13.7
ガスタービン式コージェネレーション設備	3.2
高性能金属加工機械(旋盤、ボール盤、フライス盤等)	2.9

取組	平均削減率(%)
断熱化対策(アコエディオンカーテン等含む)	1.1
スケジュール運転	1.0
材質・構造等の改良、冷媒・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	1.0

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載